

平松茂雄 著

『中国の国防とソ連・米国』

勁草書房 1985年 viii+231ページ

I

本書は著者が先に上梓された『中国の国防と現代化』（勁草書房 1985年2月）の姉妹編であり、1970年代末からの中国の軍事戦略の転換を背景に、中ソ関係、米中軍事関係、中国海軍とソ連海軍の動きに焦点をあてている。まず、本書の構成を紹介すると、次のとおりである。

1. 中国側からみた中ソ関係の展望
 - 第1章 タシケント提案と中ソ関係の展望
 - 第2章 米中国交正常化と米国の台湾向け武器売却問題
 - 第3章 “アフガン事件”と米中“軍事協力”
 - 第4章 レーガンの台湾政策と米中共同声明
 - 第5章 張愛萍訪米と米国の中国向け武器売却問題
3. ソ連海軍のアジア進出と中国海軍の現代化
 - 第6章 三つの中国海軍建設路線
 - 第7章 ソ連海軍のアジア進出と中国

第1章から第5章までは1982年から84年にかけて著者が『国防』、『東亞』、『新防衛論集』などに発表した論文に若干の加筆、削除を行なったものであり、第6章、第7章は書きおろしである。

著者は、自らの研究姿勢について、「まえがき」で「資料をしっかりと踏まえて出来事をきちんと整理すること」（iiページ）と記しており、中国の公開資料を中心として、米国、台湾、香港および若干の中国の未公開資料を使っている。

著者は「まえがき」で、中ソ関係、米中軍事関係、ソ連海軍と中国海軍——と三題断めいた内容であるが、おちには、中ソ間の焦点はもはや中ソ国境ではなく、黄海から南シナ海へとつながる中国の沿岸地域であり、中国は米国の技術協力をえて機動艦隊を建設し、南洋へ進出しようとしていることを示すことにある（iiページ）と記

している。これが著者が最も強く主張したかった点であり、本書の結論であるともいえる。

評者は、本書の最大のメリットはやはり中国海軍の動向を歴史的に考察し、中国海軍が外洋海軍を志向していることを明らかにした点にあると思う。これまで中国海軍の歴史、現状、将来についてまとめた考察を加えた文献はほとんどなく、その意味で本書は学界に対する新たな貢献であるといえよう。以下、第1部、第2部、第3部の順に気付いた点についてコメントを加えていきたい。

II

第1部「中国側からみた中ソ関係の展望」は、中ソ関係の改善がどのような性格をもち、何を目的としているのか、中ソ双方は中ソ関係をどのような関係に発展させようと意図しているのか、どのような条件の下でそれが可能なのかを軍事専門家の眼で論じている。著者は中ソ双方が意図している中ソ関係の改善は国家関係の正常化であり、ソ連が無条件で関係を改善しようと望んでいるのに対し、中国が条件（ソ連が中国の安全への脅威をとり除くこと）をつけている、と指摘している（4～5ページ）。その条件とは、(1)モンゴールを含む中ソ国境地帯からソ連軍を撤退させること、(2)カンボジア問題でヴェトナムを支援しないこと、(3)アフガニスタンからソ連軍を撤収すること、である。

著者は日中国交正常化交渉、米中国交正常化交渉の過程をふりかえったうえで「おそらく中国側は3条件のすべてに固執しないであろうし、こだわるとしてもその内容はかなり薄められるであろう」（21～22ページ）と指摘し、双方が国家関係の正常化を真実望んでいるのであれば、二つの条件（カンボジア問題、アフガン問題）は棚上げされ、中ソ国境とりわけモンゴールのソ連軍をめぐる問題で妥協がなりたつかもかもしれない（31ページ）という見通しを示している。著者はさらに「現在進行している中ソ関係の改善は、国家関係の正常化であり、具体的には1950年代に締結された中ソ同盟条約に基づく国家関係を清算し、それに代わる新しい国家関係をつくることを目的としている。そして中国自身“独立自主”の対外政策を標榜しているところから判断しても、かつてのような同盟関係ができあがることはない」（33ページ）と指摘し、中ソ同盟復活論を退けている。

III

米中軍事関係を中心とする第2部は、本書のちょうど半分をしめる。カーター政権期から現在のレーガン政権期に至る米中間のさまざまな動きが手際よくまとめられている。著者はソ連軍のアフガニスタン侵攻直後、ブラウン国防長官が訪中して(1980年1月)、中国との「戦略協調」を強調し、華国鋒、耿飜ら「左派」を鼓舞したが、それから半年近くたった同年5月の耿飜訪米の際には、米国ないしブラウンの中国に対する関心が、対ソ「戦略協調」から中国への「技術移転」ないし「非殺傷性兵器」の供与による米中関係の発展へと変わってきた、という見方を示している(95ページ)。著者は、米国の中国政策はブラウン訪中時における厳しいソ連との対決を共通の拠り処とする立場から後退した(102ページ)と指摘し、その注で、「ブラウンも変わったのか、それとも国務省と国防省の間に不一致があったかについては、本稿では論じられない」(104ページ)と記しているが、この米国の転換の要因については著者の見解をうかがいたいところである。

米中軍事関係に関連して、もう1点、著者の見解を尋ねたい個所がある。著者は「レーガン政権は中ソ国境における中国の防衛力=在来型軍事力の現代化に前向きであるから、この面での武器売却は徐々にではあるにしても着実に進展してゆくと思われるが、ソ連を刺激して米ソ関係を大きく損うことを望んでいないから、攻撃性兵器を売却することはもとより、戦略核ミサイルや海軍力の増強に手を貸すことはないであろう。戦略核戦力や海軍力における中国の発展は、米国への挑戦を意味するばかりか核不拡散条約に抵触するから、米国の中国向け武器売却がこれらの領域にまで拡大することはないであろう」(147ページ)と指摘し、米国が中国の海軍力の増強に手を貸すことはない、と断言している。これは『東亜』1985年12月号に発表された論文の一節である。ところが、書きおろしの第6章の冒頭の段落では「米中の軍事協力関係は中国海軍の現代化に米国が協力するところまで進展した」(154ページ)と記されている。中国海軍の現代化への米国の協力は、著者の論理をもってすれば、どのように説明されるのであろうか。

IV

第6章では、中国海軍の建設をめぐる政治的確執が

あり、三つの中国海軍建設路線があったという大変大胆な説が提起されている。すなわち、彭徳懐の海軍、毛沢東の海軍、劉少奇の海軍である。そして劉少奇の海軍の延長線上に鄧小平の海軍を想定している。

問題は劉少奇の海軍であり、著者が劉少奇の海軍建設の方針として挙げているのは、劉少奇が1959年11月24日、海軍の艦艇部隊を視察した際、揮毫した「強大な海軍を建設して、わが国の海洋事業を発展させよう」という題辞のみである。この題辞は、著者の言うとおり劉華清海軍司令員の『瞭望』誌記者とのインタビュー記事(『瞭望』1984年第33期、同年8月13日)および1984年11月24日付『人民日報』掲載の劉華清の文章ではじめて公表されたものである。

劉華清は『瞭望』誌とのインタビューでは「林彪、『四人組』一味は『文化大革命』中、劉少奇同志の指し示した海軍建設の道と、毛沢東同志が1952年に提起した『帝国主義の侵略に反対するために、我々は必ず強大な海軍を建設しなければならない』という戦略目標を対立させ、極力歪曲して、甚しきは修正主義建軍路線であるとして批判した」と語り、『人民日報』では『文化大革命』期、林彪、『四人組』グループは劉少奇同志の題辞を『階級闘争消滅論』であるとか『海軍を漁船団(原文、打魚隊)、商船隊に変えてしまう』とか言っけなしたが、これは全く根も葉もない話だ」と記している。林彪、「四人組」の批判は、劉少奇が海軍の戦闘任務をおろそかにし、海軍を海洋事業に奉仕させようとした点に向けられていた、と推察される。

劉華清の『人民日報』の文章自体、中央軍事委員会主席鄧小平が「軍隊は国家建設という大局に服従しなければならない」という呼びかけを行なったこと(1984年11月1日)から書き始めており、「軍隊の主要な任務は戦闘であるが、戦闘は毎日やるわけではない。平和な日々においては、軍隊は軍事訓練のほかに、直接・間接、国家の経済建設に参加しうる多くのことがらをなすことができる。海軍について言えば海洋の開発利用に奉仕しなければならない」と述べている。また、海軍部隊の大部分は沿海都市に駐留しているから、沿海の港湾都市の建設を支援することができ、全力をあげて沿海の港湾都市の経済建設を支援しなければならない、とも記されている。要するにこの文章は、海軍もさまざまな形で国民経済の発展を支援しなければならないことを強調しているのである。そのための説得材料の一つとして25年も前の劉少奇の題辞が思い起こされた、ということではあるまいか。

1959年2月25日付の人民解放軍総政治部「軍隊の建設活動参加要綱(要旨)」は、軍隊の社会主義建設への参加を奨励して、「東南沿岸地域では、部隊は可能な条件のもとで、漁業、航行を援護し、漁民、船員の安全を保証すべきである」(『中国大躍進政策の展開』上 日本国際問題研究所 1973年 433ページ)と規定しており、劉少奇の題辭が特に新たな内容の指示を含んでいるとは思えない。

著者はさらに1960年代から70年代にかけての時期における艦艇建造の発展が、59年の劉少奇のこの指示に基づいているととらえられるべきであるとか、劉少奇の指示が「中ソ共同艦隊」により中国を海上から支配しようとしたフルシチョフに対して向けられていた(187ページ)と指摘している。しかし、劉少奇の短い題辭だけからこれらのことがらを導き出すのはいささか無理があり、補強する資料が必要であろう。

次に、彭徳懷の海軍については「潜水艦・駆逐艦・魚雷艇・砲艦などの中・小型軽快艦艇を中心とする沿岸防衛海軍」(164ページ)という特徴付けがなされている。1950年代の中国海軍が沿岸海軍を目指していたことは、彭徳懷に限らず、中国共産党の指導者のコンセンサスであったはずで、劉少奇も1956年9月の中共8全大会の政治報告で「人民解放軍は自己の戦闘力をたかめ、われわれの辺境と海岸線をゆだんなく守り、わが国の領土を保全するため努力しなければならない」(『新中国資料集成』第5巻 日本国際問題研究所 1971年 248ページ)と述べ、沿岸防衛任務を海軍に課している。

また、著者は、中国海軍は1950年代末期においてすでに自立の態勢にあったが、それらの艦艇はいずれもソ連の艦艇をコピーまたは改造したものであることを考えるならば、中国海軍は60年の中ソ対立以前に何らかの形で(たとえば設計データ、部品、武器・電子システムのサンプルなど)ソ連からの技術援助をうけていたと推定される(186ページ)と指摘し、さらに、その注で、中ソ論争の過程で、59年6月にソ連が一方的に打ち切ったことが明らかにされた57年10月締結の「中ソ国防新技術協定」には、原爆に関する援助ばかりでなく、G型ミサイル潜水艦、原子力潜水艦、TU-16中距離爆撃機その他の兵器装備に関する何らかの形での援助が含まれており、打ち切られるまでにある程度のものが供与された、と推定される(189ページ)と指摘している。

中ソ国防新技術協定締結の経過とその執行状況については、当時の国防科学技術開発の最高責任者聶榮臻の記

した『聶榮臻回憶録』下(北京 解放軍出版社 1984年)で一定程度明らかにされている。聶榮臻は、1957年9月、聶榮臻、陳賡、宋仁窮らの代表団が訪ソし、35日間の交渉を経て、10月15日、ソ連からロケットおよび航空等の新技術の面で中国を援助する協定(10月15日協定と略称)が結ばれた、と記し、57、58両年は、この協定は比較的順調に執行され、「ソ連はいくつかの時代遅れのミサイル、飛行機やその他の軍事装備のサンプルを提供し、それに対応する技術資料を渡し、技術専門家を派遣してくれた」(同書 803~804ページ)と記し、ソ連の軍事技術援助が原爆に限らず広範囲にわたるものであったことを認めており、著者の推定を部分的に裏付けている。また、聶榮臻は、ソ連の援助は長続きせず、1960年1月当時、ミグ21やミサイルの技術資料の提供をさしとめた(同書 805ページ)とも記している。

この聶榮臻のメモワールは中国の国防と中ソ関係に関心を持つ者にとって必読の書であると思われるが、同書には、ソ連からの援助が期待できなくなった1960年代初め、ミサイル、原子爆弾など国防先端項目の開発に取り組むべきか否かをめぐって論争があったことが記されている(同書 810ページ以下)。国防先端技術を進展させる速度を落すべきであるとみなす者もおり、またなかには少数ながら先端技術に取り組むのをやめるよう提起する同志さえいて、それらの面に使う金が多すぎると、国民経済の他の部門の発展に影響を及ぼす、と言い、飛行機、通常装備だけに取り組むべきであり、ミサイル、原子爆弾などの先端兵器には取り組まないよう主張した、と記されている。聶榮臻自身は、帝国主義の核兵器による襲撃を受けた際、最小限の反撃手段を持てるよう、ミサイル、原子爆弾に示される先端兵器を進展させるべきだと主張し、毛沢東、周恩来ら中央の指導的同志の支持を得た、と回想している。そして、武器・装備の研究・製作の順序(優先順位)は、(1)両弾(ミサイルと原子爆弾)とそれに必要な設備を確保するという前提の下に、(2)空軍、(3)海軍、(4)陸軍の各大型設備となった。ミサイルのなかでは地対地ミサイルが最優先され、約3年で中距離地対地ミサイルを、5年かそれよりいくらか長い期間で長距離地対地ミサイルをつくりあげることを目指し、防空ミサイルの開発はそれに次ぐことになった。潜水艦発射ミサイルについては言及がない。原爆は4年でつくることを目指すことになった。本書(『中国の国防とソ連・米国』)では、G型ミサイル潜水艦がはやくも1964年に建造されながらミサイル・システムを欠いていたため、ミサ

イルの水中からの発射に成功したのは1982年10月であった(186ページ)と指摘されているが、潜水艦発射ミサイルの開発は60年代初頭是最優先の課題ではなかった、と考えられる。このように聶榮臻の回想は、(1)海軍軍備の研究開発の優先順位が低く押えられていたこと、(2)先端兵器を手がけるのに反対し、飛行機や通常軍備に取り組むよう主張した「同志」がいたこと(「同志」と呼ばれているから林彪ではなく、先端兵器開発に賛同した毛沢東、周恩来も除かれる)を明らかにして興味深い。

いずれにせよ、1960年代初頭の、中国共産党の両弾の開発を最優先させるという決定は、最小限核抑止力の構築を目指すという点では現在の鄧小平の軍事戦略に相通ずる面があるといえよう。

著者は、鄧小平政権は、アジアで「軍事の手詰り」が成立している状態の下では、(1)全面戦争は生起しない、(2)将来戦は限定戦争である、という国際情勢ないし戦争認識に立って、最小限核抑止力と「即時対応能力」の整備を意図しており、その海軍力整備計画は原子力潜水艦による弾道ミサイル・システム(SLBM/SSBN)と「即時対応能力」の構築である(211ページ)と主張している。

劉華清は前出の『人民日報』の文章で、1979年に鄧小平が「我が海軍は近海作戦をやるべきであり、防禦的であって、覇を唱えてはならない」、「強大で現代的な戦闘能力をそなえた海軍を建設しなければならない」という建設方針をうち出した、と記している。海軍の活動範囲が沿岸に限らず、近海にまで伸びていることがわかる。

著者は、劉華清の『人民日報』の文章について、「中国の今後の社会主義国家建設の方向が海洋であり、軍事的には海軍建設であることを明確に論じている」(157ページ)というコメントを付している。このコメントの前段は海洋開発にも目が向けられているという趣旨であれば理解できるが、「内陸」と対比させて「海洋」という語が使われているのであれば問題がある。というのは、中国では「第7次5カ年計画の期間ないし90年代には、東部地区の発展テンポを速めると同時に、エネルギー・素材建設の重点を中部地区におき、西部のよりいっそうの開発の準備を積極的にととのえるべきである」(「第7次5カ年計画の策定に関する中共中央の提案」、1985年9月23日、中共全国代表会議で採択)とされており、経済発展の面で東から西へ、すなわち沿海地帯から内陸へと逐次推進させていこうとしているからである。後段に

ついても、海軍建設も重要であると言っているにすぎないのか、あるいは最小限核抑止力の一翼を担うことが期待されている「第二砲兵」などに比しても海軍建設が最優先の課題だと言っているのか判断がつかねる。「1984年8月11日付『人民日報』記事は、鄧小平が中共第11期3中全会以後その軍事路線を進める上で、海軍に重点をおいていることを示している」(210ページ)という一節を読んだ際も、同様の疑問を感じた。著者が人民解放軍のさまざまな兵種・軍種のなかで海軍建設のもつプライオリティをどう考えているのかうかがいたいところである。

第7章「ソ連海軍のアジア進出と中国」では、著者は今後の見通しとして「ソ連海軍のアジア進出を切迫した脅威と認識しながら、現実的にそれに有効に対処できる海軍力を保有していない中国としては、米国の対ソ戦略にまき込まれるのを避けつつ、米国海軍との協力関係を進めざるをえないであろう」(224ページ)と記している。

著者は「あとがき」で、第6章、第7章について「筆者がこれまでに集めてきた中国海軍についての断片的な資料を整理したもので、またことに不十分なものであるが、この研究によって公式文献だけで中国海軍に関するかなりの程度の研究ができそうである、との見通しをえた。いずれ機会をえて取り組んでみたい」と記し、今後、さらに研究を深めることを約しており、今後の成果が期待される。

V

本書211ページに「カーター米国大統領は1980年の年頭教書で、“緊急展開部隊 Rapid Developing Forces (RDF)”の編成を提案したことがある」と記されているが、“Rapid Deployment Force”とすべきである。C³システム(213、214ページ)はC³Iシステムではあるまいか(IはInformation すなわち情報)。また「北部湾(カムラン湾)」(204ページ)のかっこ内はトンキン湾とすべきである、など若干、雑な面がみられる。さらに第1版第1刷でみる限り、「中ソ交渉」となるべきところが、「米ソ交渉」となっている(8ページ、8行目)など、校正ミスも散見されるのは残念なことである。

石井 明(東京大学助教授)